

# 日本の大陸棚が拡大

## 日本の延長大陸棚申請の勧告を受領



岸本 清行

きしもと きよゆき

kiyo.kisimoto@aist.go.jp

地質情報研究部門  
資源テクニクス研究グループ  
主任研究員  
(つくばセンター)

地球物理学を専門とし、海洋地質やテクニクスの調査研究に従事してきました。近年の精密海底地形計測の技術革新とデータの集積が進み、高分解能の海底地形データから、既存の地質情報の再解釈や多くの発見やひらめきを得ることができるようになりました。可視化技術を駆使し、リアルでクールな3次元海底地形・地質図を作品としています。VRゲーム世代の子供にも、もちろん大人にも評判がよく、国連での申請内容の説明をするプレゼンテーションにも役立ちました。

### 関連情報:

#### ● 参考文献

西村 昭 他：産総研 TODAY, 9 (6), 23 (2009).

#### ● 共同研究者

西村 昭、湯浅 真人、石塚 治、棚橋 学、下田 玄、飯笹 幸吉、石原 丈実、上嶋 正人 (内現常勤職員 3名)

#### ● 国連大陸棚限界委員会 (CLCS) のウェブサイト

([http://www.un.org/Depts/los/clcs\\_new/submissions\\_files/submission\\_jpn.htm](http://www.un.org/Depts/los/clcs_new/submissions_files/submission_jpn.htm))

#### ● 用語説明

\* 自然の延長：条約で大陸棚の定義に使われている the natural prolongation の訳語で、沿岸国が科学的根拠・データで証明すべき「法的な」目標です。

### 経緯

1994年に「海洋法に関する国際連合条約」が発効し、沿岸国は海底および海底下の天然資源の開発などの主権的権利をもつ「大陸棚」を、排他的経済水域 (EEZ) を越えて確保できることになりました。わが国は延長大陸棚申請を2008年11月に提出し、国連大陸棚限界委員会による勧告を2012年4月に受領しました。この勧告は、1996年に日本政府が条約を批准してから16年、延長大陸棚申請作業加速のため省庁・各調査研究機関協働体制(「大陸棚チーム」と呼ぶ)が強化されてから約8年の長期にわたる調査と作業の成果です。勧告では、わが国からの74万 km<sup>2</sup>の申請海域に対し、延長大陸棚として約31万 km<sup>2</sup>を認め、一部海域は審査が先送りされました(図)。

### 産総研と延長大陸棚

「延長大陸棚」とは、条約の規定に従い、沿岸国が科学的データと知見に基づいて作成した資料の審査結果によって、その国の主権を有する海域が200海里を越えて延長できるという国際条約による権益領域確定の枠組みに従って認められた海域のことです。科学的知見に基づいて主権の及ぶ範囲の拡大が実現するという歴史的に見て稀有な仕組みといえます。この科学的データとは、領土か

ら海域へ地形的・地質的に連続している(自然の延長\*)範囲を主張するための客観的根拠です。このため国の「地質の調査」を担う産総研は、「大陸棚チーム」の中で経済産業省が担当した基盤岩採取の海域調査やその試料の分析・解析を行いました。またほかの関係機関とともに詳細な科学的根拠に基づいて国連提出申請書の素案作成と、申請後の国連での審査への対応に貢献しました。

### 今後の展開と産総研の役割

世界第6位の広さのEEZに加えて、国土の面積の約80%の延長大陸棚が今後わが国の管轄海域となります。地形と地質情報は国土の基本情報であり、海域においても早急に地質調査を進める必要があります。また日本南方の海域は海底資源の賦存<sup>ふそん</sup>が期待され、エネルギー資源やレアメタルなどの獲得競争が激化するなかで、天然資源小国の日本としては自国の資源賦存量を早急に調査し、将来の開発への準備も同時に進める必要があります。

産総研では、海洋地質図の整備とともに、これまでに培った「地質の調査」の技術を用いて、EEZや延長大陸棚を含む海域において資源の確認やその評価に資する地質情報の整備を加速することが今後の重要な課題になると考えられます。

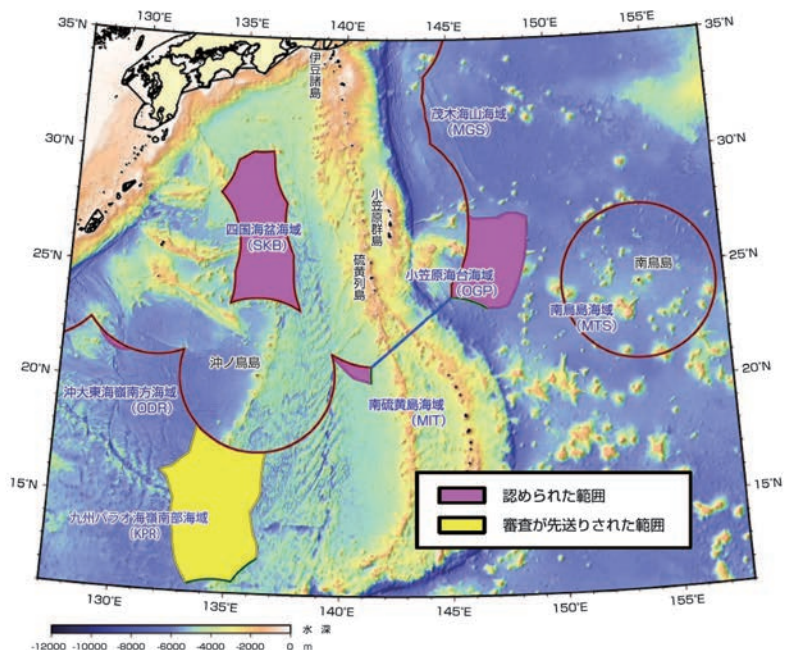


図 国連大陸棚限界委員会の勧告で認められた延長大陸棚海域および、審査が先送りされた海域図